

つぎのミライは、
あなたの街から
はじまる。

News Release

NTT東日本グループ

2026年3月13日
NTT 東日本株式会社 神奈川事業部

神奈川県とNTT 東日本の官民連携による業務改善の取組結果 ～麻薬取扱者免許業務のDX推進に向けた提案～

NTT 東日本株式会社 神奈川事業部（執行役員 神奈川事業部長 相原 朋子、以下「NTT 東日本」）と神奈川県（知事：黒岩 祐治、以下「県」）は、NTT 東日本の人材育成を目的としたダブルワーク（研修制度）を通じた人材の派遣により、官民連携による行政のデジタル化など業務改善を、2024年度から推進しています。<*1>

2025年度は第二弾として、2025年9月から2名のNTT 東日本社員が、県健康医療局生活衛生部薬務課（以下「県薬務課」）で「麻薬取扱者免許の発行に関する業務のDX化」をメインテーマに週1日程度業務に従事し<*2>、2026年3月11日に業務改善提案を行いました。

<*1>…https://www.ntt-east.co.jp/kanagawa/information/pdf/20240712_01.pdf

<*2>…<https://www.ntt-east.co.jp/kanagawa/information/pdf/20250910.pdf>



1. 提案について（「提案の詳細」は、[別紙参照](#)）

NTT 東日本社員が、県薬務課の麻薬取扱者免許業務の実務経験を通じて、年間約1万5千件の申請が紙の申請書で行われていることや、申請が更新時期に集中し、業務が逼迫することに着目し、現状の業務フローを分析しながら、課題に対する解決方法の提案を行いました。

提案内容は、申請者と県薬務課の双方が利用できる基幹システムを構築し、全ての手続の電子化を目指すことや、OCRを用いて紙の申請書をデータ化し、その後の事務処理をRPAで自動化するなど、幅広い内容となっています。

2. 本取り組みに関するコメント

【神奈川県 黒岩 祐治知事】

昔と比べて、民間企業と県がパートナーとして社会課題等に挑戦する官民連携がとて進んできていると実感している。

今回、こうして NTT 東日本と県が連携し、県職員ではこれまで気が付かなかった視点から業務改善の提案をいただいたことは、大変意義深いことだと考えている。

県民目線のデジタル行政を実現するためには、従来のシステムやルールに囚われることなく、県民目線でどうあるべきなのかということを徹底的に考え、変えていくアクションを起こすことが必要である。

今回の提案は、県にとって非常に大きな刺激となった。心から御礼を申し上げたい。

【NTT 東日本 執行役員 神奈川事業部長 相原 朋子】

NTT 東日本社員にとって日ごろ接点のない、麻薬取扱者免許業務のDXを検討ができたのも、県薬務課を始めとする職員の皆様が、官民連携による行政のデジタル化や業務改善に積極的に取り組まれ、民間企業の視点を受け止めてくださったおかげであり、改めて感謝申し上げます。

前提等の制約にとらわれず業務改善・DXを検討できることは、官民連携による本取り組みの意義の一つだと思う。また、年間約1万5千件にものぼる紙を前提とした大量の申請業務や、繁忙期の業務集中といった課題解決を考える経験は、社員自身のDX推進力や合意形成力の向上にもつながり、弊社にとっても人材育成の面で大きな意義があったと考えている。

今回の提案を機に、県職員の皆様による業務改善がさらに進むとともに、県民の利便性向上につながることを期待している。

3. 今後の展開

来年度も本取組を実施できるよう、県及び NTT 東日本で相談しながら、業務改善のテーマや派遣人員等の調整を進めていきます。

4. 本件に関する報道機関からの問い合わせ先

NTT 東日本 神奈川事業部 企画総務部 企画部門 広報担当

TEL : 045-226-6123 E-mail : kanagawa-kouhou-ml@east.ntt.co.jp